

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 28 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04608

研究課題名(和文) 高等専修学校における外部と連携したキャリア教育・職業教育の研究 質保証の観点から

研究課題名(英文) Research on Upper Secondary Specialized Training School Focused on Career and Vocational Education in Cooperation with Outside Entities - From the Viewpoint of Quality Assurance

研究代表者

長尾 博暢 (NAGAO, Hironobu)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・准教授

研究者番号：90454587

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高等専修学校(専修学校高等課程)を対象に、質保証の観点からのキャリア教育・職業教育実践の検証を進めた。

特に、キャリア教育・職業教育を通じて生徒の社会的・職業的自立が促されることが最も期待される学校種でありながら、多くの高等専修学校が困難をおぼえている、外部と連携した体験型キャリア教育・職業教育の実践について、学校側の制約を克服して取組を継続するための要諦の解明を試みた。

その結果、教育活動や指導、支援の場面全般における外部との連携に対して消極的な学校では、体験型キャリア教育・職業教育や、自校の評価をめぐる、高等専修学校に特有の認知バイアスが存在していることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、日本のキャリア教育・職業教育研究においてこれまで手つかずに近い学校種だった高等専修学校を対象に、「質保証」の観点から教育実践の検証に着手したもので、キャリア教育・職業教育研究の新たな領域開拓の嚆矢として、その学術的インパクトは大きい。

また本研究により得られた学術的知見は、教育現場にフィードバックされることで、高等専修学校におけるキャリア教育・職業教育の推進・改善に貢献するものである。加えて専門学校や高等学校に対しても重要なインプリケーションを与えるもので、研究成果の社会的な波及効果は高い。

研究成果の概要(英文)：This study is the research on the practices related to career and vocational education in upper secondary specialized training school (upper secondary course of specialized training college), from the viewpoint of "quality assurance".

It is expected that the practices related to career and vocational education in school encourage the social and vocational independence of its students. And especially, in upper secondary specialized training school. For all that, many schools of this kind feel that it is difficult to manage those hands-on education in cooperation with outside entities. So, the objective of this study is to explore how to overcome bottlenecks and constraints from a school side, and how to manage those practices continuously.

This study provides new insight that the schools which are generally negative for cooperation with the outside, tend to have cognitive biases peculiar to upper secondary specialized training school, for hands-on career and vocational education etc.

研究分野：キャリア教育、インターンシップ

キーワード：高等専修学校 専修学校高等課程 キャリア教育 職業教育 質保証 社会的・職業的自立 学校内の環境制約 学校外との連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

「学校から社会への移行」をめぐる諸問題への対応からキャリア教育・職業教育に関心が寄せられ、各学校種において様々な取組が展開されるようになって久しい。さらに近年では、キャリア教育・職業教育の内容や水準について問い直しが行われ、例えば大学であれば、教育課程における適切な位置づけが求められている。

そうしたなか、いわゆる一条校ではない専修学校については、多様な社会的ニーズに対応しうる教育内容の柔軟性が固有の持ち味であった一方、教育の質という点では、設置基準の差異等も影響して、これまで、ほかの学校種と比較して十分に担保されているとは言い難かった。しかし近年、専門課程(専門学校)に関しては、職業教育の実態を解明する調査研究<sup>(1)</sup>が進められているほか、「職業実践専門課程」の創設(2014年4月～)や「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」の開催(2014年9月～)など、「質保証」の観点から高等教育機関としての職業教育のあり方が強く問われている。

他方、後期中等教育にあたる高等課程(高等専修学校)については、在籍する生徒の層にきわめて大きな特徴を有している学校種<sup>(2)</sup>であるにもかかわらず、専修学校ゆえの多様性からなる実態把握の難しさに加え、学校種全体としての社会的認知の乏しさもあり、学習や学校生活に課題を抱える生徒への適切な対応も含め、社会的・職業的自立を支えるキャリア教育・職業教育が高等専修学校においてどこまで(どの程度)行われているのか、「質保証」という観点からの検証は、学術上も実践上もこれまで十分に行われてこなかった。

### (2) 研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯

研究代表者は、平成25年度・26年度 文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」採択の事業、『高等専修学校における高等教育機関と接続したモデル・カリキュラム開発と就労支援システムの構築』の調査研究分科会に参画し、全国高等専修学校協会の会員校(208校:調査当時)を対象としたキャリア教育・職業教育に関する実態調査を行ってきた。

平成25年度の「高等専修学校におけるインターンシップ及びデュアルシステムに関する調査」では、ほかの学校種に比べてインターンシップ等の実施率が低い背景として、生徒の属人的特性や学校側の限られた人的リソース等、高等専修学校特有の環境制約が多面的に影響して学校外との連携を難しくしていることを明らかにしたが<sup>(3)</sup>、同調査をふまえて平成26年度に実施した「高等専修学校における体験型職業教育と外部との連携に関する実態調査」では、逆にそうした環境制約を、学校外との連携を通じて克服することで体験型職業教育の実施につなげている実態についても確認した<sup>(4)</sup>。

以上から、学校内の環境制約と学校外との連携との関係性の分析・解明が、高等専修学校のキャリア教育・職業教育研究の鍵であり、ひいては教育実践上も「質保証」の要諦であると考えた。

## 引用文献

- (1)九州大学 専門学校教育研究会(2009)『専門学校の職業教育に関する総合的調査 研究報告書』。
- (2)全国高等専修学校協会 制度改善研究委員会(2013)『平成24年度「高等専修学校における教育支援に関する実態調査」「高等専修学校の学校評価及び情報公開の啓発に関するアンケート調査」報告書』。
- (3)長尾博暢(2014)「高等専修学校におけるインターンシップ及びデュアルシステムに関する調査 分析と考察」(平成25年度 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「高等専修学校における高等教育機関と接続したモデル・カリキュラム開発と就労支援システムの構築」成果報告会 資料)。
- (4)長尾博暢(2015)「高等専修学校における体験型職業教育と外部との連携に関する実態調査アンケート結果集計と考察」(平成26年度 文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「高等専修学校における高等教育機関と接続したモデル・カリキュラム開発と就労支援システムの構築」事業実績報告書)。

## 2. 研究の目的

高等専修学校は、技能や実務面に重点をおいた実践的教育を行う、高等学校と並ぶ中等教育機関として位置づけられていながら、「科学研究費助成事業データベース」によれば、本研究課題の申請当時、「高等専修学校」を研究課題名に含む先行研究は0件、キーワードですらわずかに3件(「専修学校高等課程」ではいずれも0件)と、他の学校種と比較して際立って学術的な関心と蓄積が乏しい。

そこで本研究は、日本のキャリア教育・職業教育研究においてこれまで手つかずに近い学校種だった高等専修学校を対象に、「質保証」の観点から教育実践の検証に着手しようとしたもので、キャリア教育・職業教育研究の新たな領域開拓の嚆矢として、その学術的インパクトは大きいと考えた。

また、本研究により得られた学術的知見が高等専修学校の教育現場にフィードバックされることで、同学校種のキャリア教育・職業教育の発展に大きく貢献するとともに、専門学校や高等学校に対しても重要なインプリケーションを与えるもので、研究成果の社会的な波及効果は高いと考えた。

以上のような問題意識の下、本研究では、現在の高等専修学校のキャリア教育・職業教育の実践過程のなかで起こっている、下記の二つの場合の、学校内の環境制約と学校外との連携との関係性について、明らかにしようとした。

- ( ) 「学校内の環境制約」が「学校外との連携」を難しくしている場合  
( ) 「学校内の環境制約」が「学校外との連携」を通じて克服できている場合

### 3. 研究の方法

本研究の柱は、外部と連携した体験型キャリア教育・職業教育の実践において、学校内の環境制約と学校外との連携とがどのような関係性にあるのかを分析・解明することである。そこでこの目的を達成するため、「学校内の環境制約」・「学校外との連携」双方に関連するデータや資料を、質問紙調査と文献調査により収集することを研究方法の柱に据えた。

なお、本研究課題採択後の平成 28 年度の途中、研究代表者が高等専修学校関係の文部科学省委託事業に参画することが決まり（平成 28 年度ならびに平成 29 年度：いずれも単年度事業）同委託事業において、質問紙調査が全国高等専修学校協会の会員校を対象に行われることになったため、研究代表者は、同委託事業の質問紙（項目）作成と、回答集計後の分析・報告に主担当として従事しつつ、同委託事業により得られた知見も、本研究課題の進展に活かすように努めた。

上記のような経緯もあり、当初の研究実施計画を再吟味した結果、平成 28 年度に想定以上の手ごたえを感じていた文献調査・資料収集に、平成 29 年度以降、大幅に力を入れることとした。具体的には調査・収集の対象として、専修学校高等課程の関連文献や資料の渉猟に努めるとともに、専門課程や高等学校にも範囲を広げていった。具体的には都道府県立の公共図書館等に「郷土資料」等の区分で所蔵されている報告書や資料に着目し、平成 30 年度まで、全国各地の図書館や資料室に赴いて、丹念に調査・収集していった。

### 4. 研究成果

#### (1) インターンシップの実施状況 実習期間の長さ、それを規定するもの

国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター<sup>(1)</sup>によれば、高等学校（公立、全日制・定時制）では学科を問わず、インターンシップの実習期間は 2~3 日がおよそ半数を占め、全体の約 9 割が 5 日間以内に収まっている。それに対して高等専修学校では、質問紙調査の結果、実習期間が 5 日間以内とする回答は全体の 5 割強にとどまっており、インターンシップについては高等専修学校のほうが、長期の取組を進めている学校が多いことが確認できた。

実習期間が、その長さとなっている理由についてみると、特に 5 日間までの比較的短いもので、受入企業側の都合や負担に配慮した結果と回答した学校が多くみられた。また「負担への配慮」という意味では、実習に行く生徒側の「負担」とならない実習期間を設定している学校があった。しかしその一方で、教育効果という観点を重視した、適切・適正な実習期間の確保に努めている学校の存在も確認できた。さらには、実習期間の設定をめぐって、いわば「実習の質保証」の観点から、受入企業側との間で教育的・指導的見地に立ったやりとりを行っている例もみられた。

#### (2) インターンシップの実施状況 生徒に対する評価基準と、それを規定するもの

インターンシップに参加した生徒に対し、学修成果を測る評価基準をどのように作成しているのかを学校側に聞いたところ、評価項目について実習先から情報や意見の提供を受けるケースや、評価そのものを実習先に依頼するケース、実習先との協議により作成するケース、実習先と適宜見直しをしながら継続的にブラッシュアップをはかるケース等が確認できた。また、専門課程や他の学校種も含め、他校の実践を参考にしているケースもみられた。

他方で、いまだ全体の 4 割の学校が、明確な評価基準を用意しないままインターンシップに生徒を送り出しているという回答結果を得た。また、カリキュラムの中に位置付けていても、評価基準を作成していない学校が 3 割近く存在していた。専門課程に導入された職業実践専門課程では、カリキュラムの作成や実習・演習等の実施において企業等との密接な連携をはかることが大前提となっているが、高等課程においても今後、評価基準の作成にあたって、企業等との事前の対話・すり合わせを行っていく姿勢が肝要と考えられる。

#### (3) インターンシップを実施していない理由 その背後にあるもの

インターンシップを実施していない学校のうち、「準備も検討もしていないし、今後も実施は

考えていない」学校は2割弱で、実施していない学校の半数近くは、「実施について関心はあるが、検討にはいたっていない」という状況にあることがわかった。

「実施について関心はあるが、検討にはいたっていない」とした学校の回答内容をみると、「実施に必要な校内人員が確保できない」、「カリキュラムに余裕がない」、「生徒を受け入れてくれる企業・施設等が確保できない」、「生徒の肉体的・精神的負担が大きい」といった内容が挙げられていた。

また、「準備も検討もしていないし今後も実施は考えていない」または「実施について関心はあるが、検討にはいたっていない」と回答した学校の中には、「進学（希望）者が多い」あるいは「就職（希望）者が少ない」のように、自校の卒業後の進路の状況・実態とからめながら、インターンシップ等の体験型キャリア教育・職業教育は就職（希望）者を対象に実施されるもので、進学（希望）者に対しては関係がない、という考え方が前提として垣間見えるものが多かった。

#### (4)研究成果の学術的・社会的位置付けと今後の展望

本研究の（現段階での）代表的な知見として、インターンシップ等の体験型キャリア教育・職業教育の実施に踏み切れていない、あるいは実施の必要性を感じないとする高等専修学校の中には、インターンシップ＝就職（希望）者向け というある種の認知バイアスが根強く存在しているケースがある可能性を明らかにしたことが挙げられる。また、上級学校への進学（希望）者が中心・就職（希望）者は少数・資格を取得させることが重要 といった認識も、高等課程に限らず専修学校の側に「カルチャー」として根強く、インターンシップ等の実施だけでなく、教育活動や指導、支援の場面全般における外部の企業や団体等との連携に対して、消極的姿勢をもたらす要因になっていると考えられることも、本研究の重要な知見として挙げられる。

高等専修学校において、外部と連携した体験型キャリア教育・職業教育の推進が困難となる理由として、研究代表者による本研究以前の調査・分析でも、実施に必要な校内人員が確保できない、カリキュラムに余裕がない、生徒を受け入れてくれる企業・施設等が確保できない、生徒の肉体的・精神的負担が大きい といった「学校内の環境制約」があることを明らかにしてきた。こうした環境制約は、現在の高等専修学校が抱える構造的な課題・問題点そのものであり、それら構造問題の打開に直接インパクトを与えうる政策的支援等、抜本的な対策がとられることで事態が大きく改善されない限り、この学校種におけるインターンシップ等、体験型キャリア教育・職業教育の推進は頭打ちにならざるを得ないようにもみえる。しかしながら本研究では、認知バイアスや「カルチャー」のような、高等専修学校の側に沈潜する自己認識が「学校内の環境制約」となって、「学校外との連携」を自ら難しくしている実態についても明らかにした。構造的な「学校内の環境制約」と苦闘しながら、在籍する生徒の状況や発達段階をふまえて、入学から卒業までのカリキュラム全体のなかでの適切なタイミングと内容について綿密に検討して、外部と連携したかたちの体験型キャリア教育・職業教育を実践している高等専修学校も確かに存在する。この彼我の差は、学術的にも社会的にも大きなインプリケーションをもつものと考えられる。

また、専門課程や高等学校にも範囲を広げた文献調査・資料収集の結果、体験型キャリア教育・職業教育の実施をめぐるこうした自己認識の影響は、専修学校に限らず高等学校においてもあてはまるのではないかと仮説に至っており、今後の研究課題としたい。

#### 引用文献

- (1)国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター（2015）『平成26年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)』。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。